

第8回定時株主総会招集ご通知添付書類

第8期 報告書

2017年4月1日から
2018年3月31日まで



JXTGホールディングス株式会社

証券コード 5020



目次

■ 当社ウェブサイトに掲載する事項	3
■ 事業報告	
1. 企業集団の現況に関する事項	4
2. 株式に関する事項	28
3. 会社役員に関する事項	29
4. 経営統合に関する重要な企業再編等の状況	36
■ 連結計算書類	
連結財政状態計算書	37
連結損益計算書	38
連結持分変動計算書	39
【参考】連結キャッシュ・フロー計算書(要約)	40
■ 計算書類	
貸借対照表	41
損益計算書	42
株主資本等変動計算書	43
■ 監査報告	
会計監査人の監査報告書謄本(連結計算書類)	44
会計監査人の監査報告書謄本	45
監査役会の監査報告書謄本	46

当社ウェブサイトに掲載する事項

以下の事項は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.hd.jxtg-group.co.jp/ir/stock/meeting/>

事業報告

- 会計監査人に関する事項
- 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

連結計算書類

- 連結注記表

計算書類

- 個別注記表

事業報告 第8期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 主要な事業内容（2018年3月31日現在）

当社グループは、持株会社であるJXTGホールディングス株式会社の下、中核事業会社として、「JXTGエネルギー株式会社」、「JX石油開発株式会社」および「JX金属株式会社」を擁する「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」です。

当社グループの主要な事業内容は、次のとおりです。

事業セグメント	主要な事業内容	中核事業会社
エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none">石油製品（ガソリン、灯油、潤滑油等）の製造・販売ガス・石炭の輸入・販売石油化学製品の製造・販売電気の販売	JXTGエネルギー株式会社
石油・天然ガス開発事業	<ul style="list-style-type: none">石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	JX石油開発株式会社
金属事業	<ul style="list-style-type: none">非鉄金属資源（銅、金等）の探鉱・開発非鉄金属製品（銅、金、銀等）の製造・販売電解・圧延銅箔の製造・販売薄膜材料（ターゲット、表面処理剤、化合物半導体材料等）の製造・販売精密圧延品・精密加工品の製造・販売非鉄金属リサイクルおよび産業廃棄物処理金属チタンの製造・加工・販売	JX金属株式会社
その他事業	<ul style="list-style-type: none">道路工事、舗装工事等の土木工事建築工事	

(注) 2017年4月1日付でJXグループと東燃ゼネラルグループが経営統合したことに伴い、当社の商号をJXTGホールディングス株式会社に、JXエネルギー株式会社の商号をJXTGエネルギー株式会社にそれぞれ変更しました。

(2) 事業の経過および成果

ア. 当社グループを取り巻く環境

当期における世界経済は、米国、中国、欧州等において個人消費が堅調に推移したことから、引き続き緩やかな成長となりました。また、日本経済は、世界経済が成長する中で、企業収益の改善により民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が持ち直したことから、緩やかな回復基調を維持しました。

アジアの指標原油価格であるドバイ原油の価格は、期初は1バーレル当たり52ドルでしたが、米国、リビア、ナイジェリア等の産油国の増産による供給過剰懸念から6月に44ドルまで下落しました。その後、OPECおよび非OPEC主要産油国による協調減産が着実に実施されたことに加えて、中東諸国の政情不安による地政学的リスクへの懸念等から上昇に転じ、当期末時点では1バーレル当たり65ドルとなりました。

国内の石油製品需要については、前年に比べて冬場の気温が低めに推移した影響により灯油が増加したものの、低燃費車の更なる普及によりガソリンが減少したことに加え、原子力発電所の再稼働および燃料転換の進展といった影響により重油が減少したことから、前期を下回りました。また、石油化学製品の需要は、アジアを中心に伸長しました。

銅の国際指標価格であるLME（ロンドン金属取引所）銅価格は、期初から6月にかけて1トン当たり5,700ドル程度で推移しましたが、世界最大の銅消費国である中国の経済が堅調に推移したことに加えて、今後の電気自動車（EV）の普及による需要増が期待されたことなどから上昇し、当期末時点では1トン当たり6,685ドルとなりました。また、電材加工製品については、スマートフォンおよびサーバー向けを中心に需要が増大しました。

このような事業環境にあって、当社グループは、2017年5月に策定した中期経営計画（2017年度から2019年度まで）に沿って、以下のとおり、各事業において諸施策を推進しました。

イ. 各事業の経過および成果



エネルギー事業の業績

項目	当期（第8期）	前期（第7期）	前期との差異
売上高	8兆7,001億円	5兆5,886億円	+3兆1,115億円
営業利益 〔在庫影響を除いた営業利益〕	4,166億円 〔3,036億円〕	2,402億円 〔1,159億円〕	+1,764億円 〔+1,877億円〕

事業の概況

● 基幹事業の競争力強化

石油精製販売・化学品事業については、国内の石油製品需要の減少、コスト競争力の高い海外の製油所との競争といった厳しい経営環境の中にあつて、サプライチェーン全体の更なる競争力強化に努めました。まず調達・物流面では、原油調達にかかる配船の効率化、製油所・製造所間における製品・半製品の融通の最適化等を推し進めました。生産面では、川崎地区において製油所・製造所の一体運営による生産効率化を行ったほか、最適な製油所・製造所ネットワークの構築に向け、室蘭製造所での生産を2019年3月末で停止し、同年4月から物流機能を担う事業所とすることを決定しました。さらに、安全・安定操業体制の一層の強化を図るため、操業管理システムをはじめとする各種管理システムを導入しました。販売面では、卸価格体系をはじめとする販売諸施策を一本化するとともに、顧客の利便性の最大化という観点から、現在4つのブランドで全国展開しているサービス

ステーションを2019年6月末までに「ENEOS」ブランドに統一することを決定しました。

また、統合シナジー（中期経営計画の最終年度である2019年度に1,000億円の収益改善）の早期実現・最大化に向け、製造、供給、購買等の各部門において合理化・効率化に取り組んだ結果、当期において441億円の収益改善を実現しました。

● 次世代の柱となる事業の育成・拡大

電気事業については、家庭向けとして「ENEOSでんき」と「myでんき」の2つのブランドを展開しており、当期末時点での申込件数が約40万件となりました。また、再生可能エネルギー事業として、太陽光および風力を活用した発電事業に取り組んでおり、2017年8月には、室蘭市において、木質バイオマスを燃料とする環境に配慮した発電所の建設工事を開始しました。

ガス事業については、2017年4月に全面自由化された家庭向けガス小売事業への参入を決定し、2018年度中に首都圏の一部において販売を開始する予定です。また、都市ガスの供給ソースを確保するべく、2017年10月、東京電力フエエル&パワー株式会社および大阪ガス株式会社とともに、都市ガスの製造・供給を行う「扇島都市ガス供給株式会社」を設立しました。

水素事業については、将来の燃料電池自動車の普及を見据え、2018年2月、インフラ事業者、自動車メーカー、金融機関等10社と「日本水素ステーションネットワーク合同会社」を設立し、水素ステーションの本格整備に取り組むこととしました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村地区において、大会期間中のもとより、終了後においても水素の供給および水素ステーションの運営を行う事業者を選定されました。

海外事業については、戦略的パートナーである ベトナム ナショナル ペトロリアム グループ Vietnam National Petroleum Group社との間で、麻里布製油所における共同事業に関する検討を開始しました。

● 経営管理システムの強化

経営管理に必要な情報を網羅的に集約・標準化し、適切かつ迅速な経営判断の一助とするため、最新鋭の統合基幹業務システム（ERPシステム）の導入を決定し、2020年の稼働に向けた準備を進めました。



サービスステーション



うるまメガソーラー発電所（沖縄県うるま市）

石油・天然ガス開発事業



石油・天然ガス開発事業の業績

項目	当期（第8期）	前期（第7期）	前期との差異
売上高	1,558億円	1,444億円	+114億円
営業利益	376億円	△482億円	+858億円

事業の概況

● 石油・天然ガスの生産量

当期におけるJX石油開発株式会社の生産量は、マレーシアのラヤン油ガス田およびアラブ首長国連邦のヘイル油田で生産を開始したものの、選択と集中の方針の下で権益売却を進めたことに加えて、パプアニューギニアでの地震の影響等により、前期を下回る日量11万9千バレルとなりました。

● 強靱な企業体質構築に向けた取組み

低油価環境下においても持続的な成長を実現できる強靱な企業体質を構築するため、操業コストが相対的に高い英国北海のブレイン油田およびカナダのシンクルード・オイルサンド・プロジェクトの権益の全てを売却し、選択と集中の徹底に取り組みました。

また、中東において、産油国政府や国営石油会社との間の信頼関係を強化し、新規事業の獲得につなげるべく、

2017年11月にアラブ首長国連邦においてアブダビ事務所を設置しました。さらに、実績や知見を有するマレーシアにおいて更なる事業拡大を図るため、2018年1月にクアラルンプール事務所を中心とする事業拠点の再編を実施しました。

加えて、2018年4月にオーストラリアにおいてブリスベン事務所を設置し、今後も安定的なキャッシュフローの獲得が見込まれるパプアニューギニア事業の推進体制を強化しました。

● マレーシアにおける天然ガス供給体制の拡充

2017年5月、マレーシアのSK10鉱区内のラン油ガス田において、天然ガスの商業生産を開始しました。また、同年11月には、同じ鉱区内に位置する既発見未開発のベリルガス田の権益を取得しました。ベリルガス田は、生産中のヘランガス田の設備を活用することにより短期間かつ低コストでの開発が可能であり、2018年11月に生産を開始する予定です。両ガス田から生産された天然ガスは、JXTGエネルギー株式会社が出資するマレーシアLNGティガ社のプラントで液化された後、日本、中国等の需要家に販売されます。

● 米国におけるCO₂-EORプロジェクト

米国において、火力発電所の石炭燃焼排ガスからCO₂を回収し、老朽化した油田に圧入することにより原油の増産につなげるCO₂-EORプロジェクトを推進しております。2018年2月末には、本プロジェクトによるCO₂回収量の累計が120万トンを超え、環境負荷の低減および原油の生産量増大を実現しています。



マレーシア ラン油ガス田の海上設備



米国CO₂-EORプロジェクト
W.A. パリッシュ火力発電所

金属事業



金属事業の業績

項目	当期（第8期）	前期（第7期）	前期との差異
売上高	9,684億円	8,718億円	+966億円
営業利益 〔在庫影響を除いた営業利益〕	△603億円 〔△622億円〕	287億円 〔230億円〕	△890億円 〔△852億円〕

事業の概況

● 銅の資源開発事業および製錬事業の取組み

チリのカセロネス銅鉱山においては、環境対応および冬季の悪天候対策に伴いコストが増加したほか、採掘エリアで新たに断層が発見されたことなどから、長期生産計画の見直しを実施しました。これに伴い同鉱山の資産価値を再評価した結果、1,286億円の減損損失を計上することとなりました。これらの諸課題の解決に機動的に取り組むため、2018年5月、カセロネス・プロジェクトを一元的に管理する組織を設置しました。

また、製錬事業とのシナジーが期待できることに加えて、優良な権益に経営資源を集中させるべく、不純物が少ない鉱石を産出するチリのロス・ペランブレス銅鉱山の権益を追加取得するとともに、コジャワシ銅鉱山の権益を譲渡しました。

製錬事業については、佐賀関製錬所において、銅精鉱を溶解する自溶炉を44年ぶりに更新する等の大規模な改修を実施し、競争力強化に努めました。

● 電材加工事業の取組み

電材加工事業については、スパッタリングターゲット、圧延銅箔および精密圧延品の販売は、前期に続いて好調を維持しました。また、今後も拡大が見込まれる電材加工製品の需要に対応するため、圧延銅箔について、倉見工場の生産能力を増強したほか、日立事業所の表面処理設備を再稼働しました。

● 環境リサイクル事業の取組み

環境リサイクル事業については、引き続き、国内外においてリサイクル原料および産業廃棄物の集荷ネットワークの拡充を図りました。また、敦賀工場において、廃リチウムイオン電池からリチウムおよびコバルト等を回収する技術の開発を推進しました。

● チタン事業の取組み

チタン事業については、サウジアラビアの合併事業において建設を進めていたスポンジチタン製造工場が2017年5月に竣工し、2018年中に商業生産を開始する予定です。

さらに、電子機器の高機能化、自動車の電装化、IoT社会の進展等に伴い需要が拡大しているニッケル粉の生産能力を増強するため、2017年12月、若松工場内に生産工場を新設しました。

● 技術立脚型事業の推進に向けた取組み

2018年2月、電材加工事業を中心とする下流事業の拡充、研究開発機能の強化および欧米における販売ネットワークの拡大を目的として、タンタル・ニオブ製品（高純度金属粉）の開発・製造・販売を行う^{エイチ シー スタルク} H. C. Starck ^{タンタル アンド ニオブ} Tantalum and Niobium社（ドイツ法人）の全株式を取得することとしました。



製錬工程（佐賀関製錬所）



廃リチウムイオン電池リサイクルの実証プラント（敦賀工場）

その他事業



その他事業の業績

項目	当期（第8期）	前期（第7期）	前期との差異
売上高	5,438億円	4,846億円	+592億円
営業利益	426億円	458億円	△32億円

（注）上記は、株式会社NIPPOのほか、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等の業務を担うグループ会社の業績を合算したものです。

株式会社NIPPO

株式会社NIPPOは、舗装、土木および建築の各工事ならびにアスファルト合材の製造・販売を主要な事業内容としております。当期は、設備投資、公共投資が堅調に推移したものの、労務費や原材料価格の上昇等により、引き続き厳しい経営環境が続きました。このような状況の中、同社は、優れた技術力を活かし、工事の受注獲得に尽力するとともに、コスト削減・効率化に取り組み、収益確保に努めました。

なお、同社は、東京都、東京港埠頭株式会社または成田国際空港株式会社が発注する舗装工事に関して実施された入札における独占禁止法違反により、2018年3月28日、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

同社では、再発防止に向けて、各種社内規程、マニュアル等を見直し、その内容を営業担当者に周知徹底することに加えて、内部監査部門によるモニタリングを継続的かつ計画的に実行するなど、独占禁止法の遵守に取り組んでおります。当社といたしましても、引き続き同社を指導してまいります。

ウ. 当期の連結業績の概要

中期経営計画で掲げた「キャッシュフローと資本効率を重視した経営」の方針の下、当社および各中核事業会社は、各事業における諸施策のほか、積極的に資産の売却を行い、財務体質の改善と事業ポートフォリオの最適化を推進しました。

当期における連結業績は、売上高は、10兆3,011億円（前期比+3兆2,760億円）となりました。損益面では、営業利益は、4,875億円（前期比+2,164億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、3,619億円（前期比+2,119億円）となりました。また、在庫影響を除いた営業利益は、3,726億円（前期比+2,315億円）となりました。

【参考】中期経営計画（2017年度から2019年度まで）

基本方針

「キャッシュフローと資本効率を重視した経営」を推進し、事業環境の変化に適応可能な収益・財務基盤を確立する。

- | | | |
|---|---------------------------|--|
| 1 | 基幹事業の収益力強化 | <ul style="list-style-type: none"> • エネルギー事業を中心とする徹底した事業変革 • 統合シナジーの最大化と早期実現 |
| 2 | キャッシュフローと資本効率の重視 | <ul style="list-style-type: none"> • 事業ポートフォリオの最適化 • 次世代の柱となる事業の育成・強化 |
| 3 | 経営基盤の強化（経営管理体制の整備、人材の育成等） | |

取り組む諸施策

1 基幹事業の収益力強化

エネルギー	石油・天然ガス開発	金属
<ul style="list-style-type: none">安全・安定・効率操業体制の確立統合シナジー（2019年度1,000億円）の最大化と早期実現コア事業の徹底効率化による国際競争力強化	<ul style="list-style-type: none">選択と集中の徹底特定地域・技術の優位性確保	<ul style="list-style-type: none">カセロネス銅鉱山の収益改善電材加工事業の戦略的拡大

2 キャッシュフローと資本効率の重視

- キャッシュフローの創出による財務体質の改善・株主還元の充実
- 事業ポートフォリオの最適化
 - ▶ 上流投資を縮小し、中下流・成長分野への投資を優先
- 当社の強みを活用した次世代の柱となる事業の育成・強化
 - ▶ 海外事業／電力・ガス事業／技術立脚型事業

3 経営基盤の強化（経営管理体制の整備、人材の育成等）

- IoT社会の到来を見据えたビジネスプロセスの革新
 - ▶ 最新鋭の統合基幹業務システム（ERPシステム）の活用
- 内部統制体制の整備および運用の強化
 - ▶ グローバルスタンダードに基づく内部統制手法の導入
- 人材の育成
 - ▶ 中長期的な企業価値向上の実現を担う人材の育成
- 「経済価値と社会価値の両立」を目指したCSR経営の推進
 - ▶ ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する取組みを強化

経営目標

	経営目標 (IFRS)	2017年度実績 (参考)
営業利益 (在庫影響除き)	2017年度 3,500億円 2018年度 4,000億円 2019年度 5,000億円	3,726億円
フリーキャッシュフロー	5,000億円 (2017年度 - 2019年度累計)	6,120億円
ネットD/Eレシオ	2019年度 0.7倍以下 (資本合計ベース)	0.62倍
ROE	2019年度 10%以上	15.2%

前提条件 (2017年度 → 2019年度)

為替レート 110円/ドル	原油価格 50 → 60ドル/バーレル	銅価 250 → 270セント/ポンド
---------------	---------------------	---------------------

エ. ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する取組み

● ESGの推進

当社グループは、2017年4月、すべての事業活動の根本となる「JXTGグループ理念」とともに、この理念を実現するために実践すべき具体的な基準を定めた「JXTGグループ行動基準」を制定しました。

この行動基準を踏まえて「高い倫理観」「コンプライアンス」「安全・環境」「人権」「人材育成」「健康」「品質」「社会貢献」の8項目を「ESG重点分野」として定めるとともに、これらの分野における活動を推進するため、当社社長を議長とする「JXTGグループCSR会議」を中心としたグループ横断的な体制を構築しています。この取組みは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」に沿うものであり、今後も積極的に推進します。

JXTGグループ理念

使命

地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に。
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、
社会の発展と活力ある未来づくりに貢献します。

大切にしたい価値観

社会の一員として

高い倫理観

誠実・公正であり続けることを価値観の中核とし、高い倫理観を持って企業活動を行います。

安全・環境・健康

安全・環境・健康に対する取り組みは、^{いのち}生命あるものにとって最も大切であり、常に最優先で考えます。

人々の暮らしを
支える存在として

お客様本位

お客様や社会からの期待・変化する時代の要請に真摯に向き合い、
商品・サービスの安定的な供給に努めるとともに、私たちだからできる新たな価値を創出します。

活力ある未来の
実現に向けて

挑戦

変化を恐れず、新たな価値を生み出すことに挑戦し続け、^{こんにち}今日の、そして未来の課題解決に取り組みます。

向上心

現状に満足せず、一人ひとりの研鑽・自己実現を通じて、会社と個人がともに成長し続けます。

● 具体的な取組み

環境

「低炭素社会形成への貢献」および「循環型社会形成への貢献」の実現に向けて、製油所、製錬所等における省エネルギー対策、環境配慮型商品の販売・開発推進等により、CO2排出量の削減に努めるとともに、廃棄物の再利用および分別を徹底することにより、処分率の低減に努めました。

また、2017年11月、次のとおりJXTGグループの環境目標を策定しました。

<JXTGグループの環境目標>

1. サプライチェーン全体におけるCO2排出削減量（2009年度比）
 - ・ 2019年度目標 272万トン削減
 - ・ 2030年度目標 408万トン削減
2. 廃棄物最終処分率
 - ・ ゼロエミッション（最終処分率1%未満）の維持

社会

グループ各社において、全従業員を対象とした人権啓発研修を実施したほか、従業員個々の適性に応じた育成プログラムを展開しました。従業員の健康維持・増進にも取り組み、2018年2月には、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人 2018（ホワイト500）」に認定されました。

また、お客様に満足いただける高品質で安全・安心な製品・サービスを提供し続けるため、グループ各社の事業特性に合わせた品質方針を定めるとともに、各現場で品質苦情・トラブルの未然防止活動を徹底しました。

加えて、国内外の事業拠点における地域イベントへの協賛、JXTG童話賞、JXTG児童文化賞・音楽賞の開催等により、地域社会との信頼関係の構築および次世代育成支援に努めました。

ガバナンス

「JXTGグループのコーポレートガバナンスに関する基本方針」に従い、当社の取締役会の実効性を評価するため、2017年11月から12月にかけて、外部コンサルタントを起用して、社外を含む取締役および監査役を対象としたアンケートならびにインタビューを実施しました。

アンケートの結果およびインタビューの内容を分析した結果、前回実施時に課題として挙げられた社外役員に対する情報提供等については改善傾向であると評価されており、取締役会の実効性は概ね確保されていると判断しております。加えて、2017年1月から実施している審議時間確保等の取締役会の運営改善に向けた取り組みについても、取締役および監査役から評価されております。

一方、当社と中核事業会社の役割のあり方、取締役会のモニタリング機能強化等について引き続き課題が示されたことから、今後、更なる改善に取り組みます。

(3) 対処すべき課題

今後の事業環境を展望すると、世界経済は、米国、中国を中心に景気の回復が続くものと見込まれます。また、日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等が続き、設備投資や個人消費を中心に緩やかな成長が継続すると予想されます。

原油価格については、引き続き米国のシェールオイルの増産といった価格押下げ要因はあるものの、好調な世界経済を背景に、中国をはじめとする新興国の需要の伸びにより、底堅く推移すると想定されます。また、新興国を中心に銅の需要が伸びる一方で、新規鉱山開発の低迷に伴い供給が伸び悩むことにより、銅価格は、堅調に推移すると予想されます。

国内の石油製品需要は、低燃費車の普及、燃料転換の進展等の構造的な要因により引き続き減少する一方、アジアの新興国では、経済成長に伴い、燃料油、潤滑油および石油化学製品の需要の増加が見込まれます。

銅製品については、アジアの新興国を中心としてインフラ投資が拡大することに加えて、IoT社会の進展やAIの普及・拡大に伴い、今後も需要が増加すると予想されます。

このような認識の下、当社は、各事業に経営資源を適切に配分するとともに「キャッシュフローと資本効率を重視した経営」を推進し、中期経営計画の達成を目指します。また、環境、社会およびガバナンスの各分野において、低炭素社会の形成、安全確保、コンプライアンスの徹底等の当社グループとして最優先に取り組むべき課題を設定し、具体的な目標を定めてその進捗を管理することにより、ESGに関する取組みを推進します。

各事業における主な取組みについては、次のとおりです。

● エネルギー事業

石油精製販売・化学品事業については、調達から販売に至るまでのサプライチェーン全体について、引き続き効率化を推進し、統合シナジーの早期実現・最大化を図ります。

また、次世代の柱となる事業を育成・拡大するべく、電気事業については、産業用・業務用および家庭向け電気の拡販を図るとともに、環境負荷が小さい再生可能エネルギー電源の開発や活用を進めます。ガス事業については、家庭向けガスの販売先拡大に注力するとともに、電気との併売といった他の商品と相乗効果のある施策を検討します。水素事業については、水素ステーションの建設・運営コストの低減に努め、運営基盤を強化します。海外事業については、アジアにおける安定的な石油製品の供給先を確保するため、麻里布製油所におけるVietnam National Petroleum Group社との共同事業の実現に向けた取組みを推進します。さらに、技術立脚型事業として位置付けている潤滑油・機能材事業については、国内外での拡販、高付加価値商品の開発・市場投入を推進し、安定的かつ高い収益を創出する事業へ育成します。

● 石油・天然ガス開発事業

生産段階にある事業については、安全・安定操業を前提に、一層の操業コスト削減に努めます。また、マレーシアのSK10鉱区やパプアニューギニアのLNGプロジェクト等の事業については、更なる開発により事業価値の最大化に取り組めます。

インドネシアのタンブーLNG拡張プロジェクト、英国北海のマリナー油田・カリーンガス田プロジェクト等の事業については、生産開始に向けた準備を進めます。

さらに、選択と集中による資産ポートフォリオの見直しを引き続き推進し、知見を有する東南アジアや中東等に経営資源を優先配分することで、将来の事業の柱となり得る新規プロジェクトの獲得を図ります。加えて、CO₂-EOR技術を活用して新たな事業の獲得を目指します。

● 金属事業

資源開発事業については、チリのカセロネス銅鉱山において、キャッシュフローの改善を最優先の課題として捉え、断層の影響等を織り込んだ生産計画の着実な実行に努めるとともに、一層の生産性向上とコスト削減による競争力強化に取り組みます。

製錬事業については、大規模な改修を実施した佐賀関製錬所に経営資源を集中し、安全・安定操業を維持しつつ、生産効率・収益性の向上を図ります。

電材加工事業については、更なる需要の増加を見据え、生産設備増強、製品開発および市場開拓を継続し、グローバル市場においてトップシェアを有する製品群の拡充に努めます。また、製品市場の変化に対応するため、引き続きM&Aを含めた事業拡大の検討を進めるほか、H. C. Starck Tantalum and Niobium社をはじめとした金属事業各社とのコラボレーション等を通じ、新規技術の開発に努めるとともに、次世代の収益源となる事業を探索・育成します。

環境リサイクル事業については、海外からの高品位原料の集荷拡大・安定化に努め、生産効率の改善に取り組みます。また、今後のEVの普及を見据え、廃リチウムイオン電池のリサイクル技術の向上に努め、事業化に向けた取組みを推進します。

チタン事業については、徹底的なコスト削減および販売拡大を目指すとともに、サウジアラビアにおけるスポンジチタン製造合併事業の早期立ち上げを図ります。

JXTGグループは、中期経営計画を着実に実行することにより、アジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループとして発展し、企業価値の持続的な向上を図ってまいりたい所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも、格別のご支援、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(4) 資金調達の様況

当社グループ各社の事業に必要な長期資金については、主として、当社が調達しています。

当社は、当期において、社債の発行により200億円、長期借入れにより1,800億円を調達しました。

(5) 設備投資の様況

事業セグメント・区分	設備投資額 (億円)	主な内容
エネルギー事業	1,642	製油所・製造所設備工事、SS新設・改造工事
石油・天然ガス 開発事業	675	油田・ガス田の探鉱および開発
金属事業	430	銅鉱山・事業所・製錬所・工場設備工事
その他事業	157	アスファルト合材工場の製造設備の更新
計	2,904	—
(調整額)	(53)	—
連結	2,957	—

(6) 他の会社の株式等の取得または処分の状況

● Nippon LP Resources社の株式追加取得およびJapan Collahuasi Resources社の株式譲渡

JX金属株式会社は、製錬事業とのシナジーが期待できることに加えて、優良な権益に経営資源を集中させるべく、2018年3月22日付で、ロス・ペランブレス銅鉱山の権益の25%を保有するNippon LP Resources社の株式3.1%を追加取得するとともに、コジャワシ銅鉱山の権益の12%を保有するJapan Collahuasi Resources社の株式30%を譲渡しました。

(7) 財産および損益の状況

● 国際会計基準（IFRS）に基づく当期および過去の財産および損益の状況

区 分	連結会計年度	2015年度 (第6期)	2016年度 (第7期)	2017年度 (第8期 当期)
売 上 高 (億円)		75,309	70,251	103,011
営 業 利 益 (億円)		△3,507	2,711	4,875
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)		△2,736	1,500	3,619
基本的 1 株 当 た り 当 期 利 益		△110円04銭	60円33銭	105円92銭
資 産 合 計 (億円)		68,285	67,929	84,576
資 本 合 計 (億円)		20,280	21,403	29,200

(注) 第6期および第7期の諸数値については、参考として記載しています。

● 日本基準に基づく過去の財産および損益の状況

区 分	連結会計年度	2014年度 (第5期)	2015年度 (第6期)	2016年度 (第7期)
売 上 高 (億円)		108,825	87,378	81,360
経 常 利 益 (億円)		△1,501	△86	3,336
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)		△2,772	△2,785	1,601
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		△111円49銭	△112円01銭	64円38銭
総 資 産 (億円)		74,234	67,246	66,586
純 資 産 (億円)		24,298	19,285	20,417

(8) 重要な子会社の状況（2018年3月31日現在）

- 子会社数 538社
- 持分法適用会社等数 177社
- 重要な子会社

事業セグメント	会社名	資本金 (億円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
エネルギー事業	JXTGエネルギー株式会社	300	100	<ul style="list-style-type: none"> ● 石油製品（ガソリン、灯油、潤滑油等）の製造・販売 ● ガス・石炭の輸入・販売 ● 石油化学製品の製造・販売 ● 電気の販売
石油・天然ガス開発事業	JX石油開発株式会社	98	100	<ul style="list-style-type: none"> ● 石油・天然ガスの探鉱・開発・生産
金属事業	JX金属株式会社	750	100	<ul style="list-style-type: none"> ● 非鉄金属資源（銅、金等）の探鉱・開発 ● 非鉄金属製品（銅、金、銀等）の製造・販売 ● 電解・圧延銅箔の製造・販売 ● 薄膜材料（ターゲット、表面処理剤、化合物半導体材料等）の製造・販売 ● 精密圧延品・精密加工品の製造・販売 ● 非鉄金属リサイクルおよび産業廃棄物処理
	パンパシフィック・カッパー株式会社	1,057	67.8	<ul style="list-style-type: none"> ● 非鉄金属資源（銅、金等）の探鉱・開発 ● 非鉄金属製品（銅、金、銀等）の製造・販売
	東邦チタニウム株式会社	120	50.4	<ul style="list-style-type: none"> ● 金属チタンの製造・加工・販売
その他事業	株式会社NIPPO	153	57.0	<ul style="list-style-type: none"> ● 道路工事、舗装工事等の土木工事 ● 建築工事

- (注) 1. JX金属株式会社は、2018年3月29日付で、資本金を200億円から750億円に増加しました。
2. パンパシフィック・カッパー株式会社の議決権比率は、同社に出資するJX金属株式会社が有する議決権比率です。
3. 2018年3月31日現在の特定完全子会社の状況は、次のとおりです。
- 特定完全子会社の名称：JXTGエネルギー株式会社
- 特定完全子会社の住所：東京都千代田区大手町一丁目1番2号
- 特定完全子会社の株式の帳簿価額：1,397,931百万円
- 当社の総資産額：3,862,464百万円

(9) 主要な営業所および工場の状況 (2018年3月31日現在)

● 当 社

本 社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
-----	-------------------

● エネルギー事業

<JXTGエネルギー株式会社>

本 社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	
研 究 所	中央技術研究所 (横浜市)	
製 油 所 ・ 製 造 所	仙 台 製 油 所 (仙台市) 千 葉 製 油 所 (市原市) 根 岸 製 油 所 (横浜市) 大 阪 製 油 所 (高石市) 水 島 製 油 所 (倉敷市) 大 分 製 油 所 (大分市)	鹿 島 製 油 所 (神栖市) 川 崎 製 油 所 (川崎市) 堺 製 油 所 (堺市) 和 歌 山 製 油 所 (有田市) 麻 里 布 製 油 所 (山口県玖珂郡和木町)
	室 蘭 製 造 所 (室蘭市) 横 浜 製 造 所 (横浜市)	川 崎 製 造 所 (川崎市) 知 多 製 造 所 (知多市)
支 店	北 海 道 支 店 (札幌市) 関 東 第 1 支 店 (東京都中央区) 関 東 第 3 支 店 (東京都港区) 中 部 支 店 (名古屋市) 大 阪 第 2 支 店 (大阪市) 九 州 支 店 (福岡市)	東 北 支 店 (仙台市) 関 東 第 2 支 店 (東京都中央区) 東 京 支 店 (東京都中央区) 大 阪 第 1 支 店 (大阪市) 中 国 支 店 (広島市) 沖 縄 支 店 (那覇市)
	韓 国 (ソウル) 台 湾 (台北、高雄) ベ ト ナ ム (ハノイ、ハイフォン) シ ン ガ ポール (シンガポール) フ ィ リ ピ ン (マニラ) イ ン ド (ニューデリー) カ ナ ダ (バンクーバー、トロント) ブ ラ ジ ル (サンパウロ) イ タ リ ア (ミラノ) ス ペ イ ン (セビリヤ) ア ラ ブ 首 長 国 連 邦 (アブダビ、ドバイ) 南 ア フ リ カ (ヨハネスブルグ)	中 国 (北京、上海ほか) オーストラリア (シドニー) タ イ (バンコク) イ ン ド ネ シ ア (ジャカルタ、西ジャワ) マ レ ー シ ア (クアラルンプール) 米 国 (ニューヨーク、シカゴほか) メ キ シ コ (メキシコ・シティ) フ ラ ン ス (エクス・アン・プロヴァンス) 英 国 (ロンドン) ロ シ ア (モスクワ) カ タ ー ル (ドーハ)
海 外 拠 点 (事 務 所) ・ (工 場)		

- (注) 1. 上記には、JXTGエネルギー株式会社の子会社を含めています。
 2. 2017年4月1日付で、マレーシアのクアラルンプールに新たに事務所を設置しました。
 3. 2018年4月30日限りで、カタールのドーハ事務所を廃止しました。

● 石油・天然ガス開発事業

<JX石油開発株式会社>

本 社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	
油 業 所	中条油業所 (胎内市)	
海外拠点 (事務所)	ベトナム (ホーチミン、ブンタウ)	インドネシア (ジャカルタ)
	マレーシア (クアラルンプール、ミリ)	米 国 (ヒューストン)
	英 国 (ロンドン)	アラブ首長国連邦 (アブダビ)
	カタール (ドーハ)	

- (注) 1. 上記には、JX石油開発株式会社のグループ会社の拠点を含めています。
 2. 2017年11月1日付で、アラブ首長国連邦のアブダビに新たに事務所を設置しました。
 3. 2018年3月31日限りで、カタールのドーハ事務所を廃止しました。
 4. 2018年4月1日付で、オーストラリアのブリスベンに新たに事務所を設置しました。

● 金属事業

<JX金属株式会社>

本 社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	
研 究 所	技術開発センター (日立市)	
事業所 ・ 製錬所 ・ 工場	<製錬・精銅>	
	佐賀製錬所 (大分市)	日立精銅工場 (日立市)
	玉野製錬所 (玉野市)	
工場	<環境リサイクル>	
	日立事業所 (日立市)	敦賀工場 (敦賀市)
	<電材加工>	
日立事業所 (日立市)	倉見工場 (神奈川県高座郡寒川町)	
磯原工場 (北茨城市)	掛川工場 (掛川市)	
海外拠点 (事務所 ・ 工場 ・ 鉱山)	韓 国 (ウルサン、ピョンテク)	中 国 (蘇州、常州ほか)
	台 湾 (龍潭、 ^{ロンタン} 観音ほか)	シンガポール (シンガポール)
	フィリピン (ラグーナ)	マレーシア (ジョホール)
	米 国 (アリゾナ)	チ リ (サンティアゴ、カセロネスほか)
ペル - (リマ、ケチュア)	ド イ ツ (フランクフルト、バーデンビュルテンベルク)	

- (注) 上記には、JX金属株式会社のグループ会社の拠点を含めています。

<東邦チタニウム株式会社>

本 社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号		
工 場	茅ヶ崎工場 (茅ヶ崎市)	若松工場 (北九州市)	
	八幡工場 (北九州市)	日立工場 (日立市)	
	黒部工場 (黒部市)		

● その他事業

<株式会社NIPPO>

本 社	東京都中央区八重洲一丁目2番16号		
研 究 所	総合技術センター・技術研究所 (さいたま市)		
支 店	北海道支店 (札幌市)	東北支店 (仙台市)	
	関東第一支店 (東京都新宿区)	関東第二支店 (東京都品川区)	
	北信越支店 (新潟市)	中部支店 (名古屋市)	
	関西支店 (大阪市)	四国支店 (高松市)	
	中国支店 (広島市)	九州支店 (福岡市)	
	関東建築支店 (東京都品川区)		

(10) 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

事業セグメント・区分	従業員数 (名)
当 社	160 [0]
エ ネ ル ギ ー 事 業	22,798 [13,184]
石油・天然ガス開発事業	783 [55]
金 属 事 業	8,539 [511]
そ の 他 事 業	7,504 [1,422]
合 計	39,784 [15,172]

- (注) 1. 従業員数は、当社および子会社の就業人員数です。
2. [] 内は、臨時従業員数です (外数、年間平均雇用人数)。

(11) 主要な借入先および借入額 (2018年3月31日現在)

借 入 先	借入残高 (億円)
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	3,104
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,194
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	2,150
三井住友信託銀行株式会社	1,986
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,892
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,732

- (注) 2018年4月1日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行は、商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しました。

2. 株式に関する事項（2018年3月31日現在）

- 発行可能株式総数 8,000,000,000株
- 発行済株式総数 3,426,916,549株
- 株 主 数 208,336名
- 大 株 主（上位10名）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託□）	291,010	8.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託□）	195,845	5.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託□9）	75,813	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託□5）	60,988	1.78
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	60,481	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託□1）	45,221	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託□2）	44,733	1.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	43,263	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385151	42,857	1.25
株式会社みずほ銀行	40,998	1.19

（注）持株比率は、自己株式（5,775,910株）を控除して計算しています。なお、自己株式には、当社が設定した信託を通じて取得した株式報酬にかかる当社株式（1,255,800株）を含めておりません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（2018年3月31日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
木村 康 <small>やすし</small>	代表取締役会長	石油連盟 会長 一般社団法人日本経済団体連合会 副会長
内田 幸雄 <small>ゆき お</small>	代表取締役社長 社長執行役員	
武藤 潤 <small>じゆん</small>	代表取締役 副社長執行役員 社長補佐	
川田 順一 <small>じゆん いち</small>	取締役 副社長執行役員 社長補佐	(株)NIPPO 取締役
小野田 泰 <small>やすし</small>	取締役 常務執行役員 経営企画部・事業企画部・ IT戦略部 管掌	
安達 博治 <small>ひろ じ</small>	取締役 常務執行役員 内部統制部・改革推進部・ 人事部 管掌	
田口 聡 <small>さとし</small>	取締役 常務執行役員 秘書部・総務部・法務部管掌	
大田 勝幸 <small>かつ ゆき</small>	取締役 常務執行役員 監査部・経理部・ 財務IR部 管掌	(株)日本触媒 社外監査役
すぎ杉 森 務 <small>つとむ</small>	取締役（非常勤）	JXTGエネルギー(株) 代表取締役社長 社長執行役員 日本石油輸送(株) 取締役
ひろ瀬 隆史 <small>たか し</small>	取締役（非常勤）	JXTGエネルギー(株) 代表取締役 副社長執行役員
み宅 俊作 <small>しゆん さく</small>	取締役（非常勤）	JX石油開発(株) 代表取締役社長 社長執行役員

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
おお い 大井 滋 <small>しげる</small>	取締役（非常勤）	JX金属(株) 代表取締役社長 社長執行役員
おお た ひろ こ 大田 弘子	社外取締役 〔独立役員〕	政策研究大学院大学 教授 パナソニック(株) 社外取締役 (株)みずほフィナンシャルグループ 社外取締役
おお つか むつ たけ 大塚 陸毅	社外取締役 〔独立役員〕	東日本旅客鉄道(株) 相談役 電源開発(株) 社外監査役 新日鐵住金(株) 社外取締役
こん どう せい いち 近藤 誠一	社外取締役 〔独立役員〕	近藤文化・外交研究所 代表 カゴメ(株) 社外取締役
みや た よし いく 宮田 賀生	社外取締役 〔独立役員〕	(株)神戸製鋼所 社外取締役（監査等委員）
せ と がわ たかし 瀬戸川 隆	常勤監査役	
なか じま ゆう じ 中島 祐二	常勤監査役	
くわ の ゑい じ 桑野 洋二	常勤監査役	
うし お な おみ 牛尾 奈緒美	社外監査役 〔独立役員〕	明治大学 副学長 情報コミュニケーション学部 教授 (株)セブン銀行 社外監査役 (株)ポーラ・オルビスホールディングス 社外取締役
たか はし のぶ こ 高橋 伸子	社外監査役 〔独立役員〕	生活経済ジャーナリスト (株)日本政策金融公庫 社外監査役 あいおいニッセイ同和損害保険(株) 社外取締役 (株)西日本フィナンシャルホールディングス 社外取締役（監査等委員）
にし おか せい ちろう 西岡 清一郎	社外監査役 〔独立役員〕	慶應義塾大学法科大学院 客員教授 弁護士 あさひ法律事務所 オブ・カウンセラー

- (注) 1. 武藤 潤、小野田 泰、廣瀬隆史および宮田賀生の各氏は、2016年12月21日開催の臨時株主総会において、新たに取締役に選任され、2017年4月1日付で就任しました。
2. 桑野洋二および高橋伸子の両氏は、2016年12月21日開催の臨時株主総会において、新たに監査役に選任され、2017年4月1日付で就任しました。
3. 田口 聡氏は、2017年6月28日開催の第7回定時株主総会において、新たに取締役に選任され、就任しました。
4. 大場邦光、黒崎 猛および小宮山 宏の各氏は、2017年6月28日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役に退任しました。また、大場邦光氏は、2017年6月21日をもって、株式会社日本触媒の社外監査役に退任しました。
5. 中島祐二氏は、2017年6月28日開催の第7回定時株主総会において、新たに監査役に選任され、就任しました。
6. 大村直司および兼元俊徳の両氏は、2017年6月28日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により監査役に退任しました。
7. 代表取締役会長の木村 康氏は、2017年6月23日をもって、株式会社NIPPOの取締役に退任しました。
8. 取締役の川田順一氏は、2017年6月23日付で、株式会社NIPPOの取締役に就任しました。
9. 取締役の大田勝幸氏は、2017年6月21日付で、株式会社日本触媒の社外監査役に就任しました。
10. 取締役の廣瀬隆史氏は、2017年4月1日付で、JXTGエネルギー株式会社の代表取締役 副社長執行役員に就任しました。
11. 社外取締役の近藤誠一氏は、2017年8月18日をもって、株式会社パナソニックの社外取締役に退任しました。
12. 社外監査役の牛尾奈緒美氏は、2018年3月27日付で、株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの社外取締役に就任しました。
13. 監査役の瀬戸川 隆および中島祐二の両氏は、当社の財務部門における経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
14. 監査役の桑野洋二氏は、東燃ゼネラルグループおよびエクソンモービルグループにおいて経理・内部統制担当の執行役員を務めるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
15. 2018年4月1日付で、広報部および危機管理部を設置したことに伴い、取締役の田口 聡氏に両部管掌の職を委嘱しています。
16. 社外取締役および社外監査役の各氏が2017年度において社外役員に就任していた重要な兼職先のうち、パナソニック株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループ、電源開発株式会社、新日鐵住金株式会社、株式会社パナソニックグループ、株式会社神戸製鋼所およびあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、当社または当社の中核事業会社の取引先ですが、各氏のいずれも、これら兼職先各社の業務を執行していないため、各氏の独立性に影響はありません。
17. 社外取締役の大田弘子、大塚陸毅、近藤誠一および宮田賀生の各氏ならびに社外監査役の牛尾奈緒美、高橋伸子および西岡清一郎の各氏は、「第8回定時株主総会招集ご通知」25ページに記載する当社の「独立役員の独立性判断基準」を満たしており、当社が上場している東京および名古屋の両証券取引所の定めに基づく独立役員です。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額（2017年度分）

区 分	総額 (百万円)	員 数 (名)	内 訳			
			月額報酬 および賞与 (百万円)	員 数 (名)	株式報酬 (百万円)	員 数 (名)
取 締 役 (うち社外取締役)	665 (60)	19 (5)	643 (60)	19 (5)	23 (-)	8 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	137 (33)	8 (4)	137 (33)	8 (4)	- (-)	- (-)
合 計 (うち社外取締役) ・社外監査役)	803 (93)	27 (9)	780 (93)	27 (9)	23 (-)	8 (-)

- (注) 1. 上記には、2017年6月28日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役1名）および監査役2名（うち社外監査役1名）にかかる報酬等の額が含まれています。
2. 上記には、当社第8回定時株主総会後に受ける見込みの2017年度にかかる賞与の額が含まれています。
3. 上記の株式報酬の額は、当社が設定した信託を通じて取得した当社株式にかかる1株当たり平均取得価格に、当事業年度中に取締役（社外取締役を除く）に対して付与されたポイントの数を乗じたものです。

(3) 取締役および監査役の報酬等の決定に関する事項

● 取締役および監査役の報酬等の限度額等

区分	種類	限度額等	株主総会決議
取締役	月額報酬 および賞与	1事業年度につき11億円以内（うち社外取締役分2億円以内）	第1回定時 株主総会
	株式報酬	3事業年度につき ・当社から信託への拠出上限額：6億円 ・当社が対象者に付与する株式数上限 ：120万株（120万ポイント）	第7回定時 株主総会
監査役	月額報酬	1事業年度につき2億円以内	第1回定時 株主総会

(注) 1. 取締役への月額報酬および賞与の限度額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与および賞与を含みません。

2. 株式報酬の対象者には、執行役員を含み、社外取締役および国外居住者を含みません。

3. 監査役の報酬等は、その職務の独立性という観点から月額報酬とし、各監査役の協議に基づき、上記の範囲内で支給しております。

● 取締役の報酬等の算定方法にかかる決定に関する方針

取締役 (社外取締役を除く)	役割に応じて支給される月額報酬と業績に応じてその額が変動する賞与に加え、報酬額が当社の株式価値と連動する株式報酬の三種類で構成しており、当該事業年度の会社業績に加えて、中長期的な株式価値が報酬に反映されるバランスのとれた報酬体系としております。
社外取締役	当社の経営に対して指導・助言を行い、併せて、独立した客観的観点から経営の監督を行うという役割を考慮して、月額報酬としております。

(注) 上記の決定方針については、報酬諮問委員会（社外取締役3名、代表取締役3名で構成。議長は社外取締役）の審議・答申を経て、取締役会の決議によって決定しています。

(4) 社外役員に関する事項

● 取締役会への出席の状況

社外取締役	社外監査役
大田弘子 出席15回／15回	牛尾奈緒美 出席14回／15回
大塚陸毅 出席15回／15回	高橋伸子 出席15回／15回
近藤誠一 出席14回／15回	西岡清一郎 出席15回／15回
宮田賀生 出席14回／15回	

● 監査役会への出席の状況

社外監査役
牛尾奈緒美 出席16回／16回
高橋伸子 出席16回／16回
西岡清一郎 出席16回／16回

● 取締役会における発言の状況

社外取締役および社外監査役の各氏は、取締役会において、その豊富な専門的知識と経験を活かし、客観的かつ公正な立場から、重要な投資等の各決議事項および業務執行状況等の各報告事項について質問を行い、また、意見を述べました。

● 監査役会における発言の状況

社外監査役の各氏は、監査役会において、取締役および使用人の職務の執行を監査する観点から、当社およびグループ会社の事業、経営管理の状況等について質問を行い、また、意見を述べました。

● その他の活動状況

- ① 社外取締役の大塚陸毅、近藤誠一および宮田賀生の各氏は、報酬諮問委員会の委員として、2017年4月26日に開催された報酬諮問委員会では、役員報酬制度（株式報酬制度の導入）について審議を行い、2017年5月19日および8月9日に開催された同委員会では、当社の取締役および執行役員の報酬に関し、その決定方針その他の事項について審議を行いました。また、大塚陸毅および近藤誠一の両氏は、2018年4月24日に開催された報酬諮問委員会で、役員報酬制度（監査等委員会設置会社への移行時の報酬制度）について審議を行いました。
- ② 社外取締役の大塚陸毅、大田弘子および宮田賀生の各氏は、指名諮問委員会の委員として、2017年4月26日、9月26日および2018年2月9日に開催された指名諮問委員会で、当社の取締役候補者および監査役候補者の人事案についての審議等を行いました。また、大塚陸毅および大田弘子の両氏は、2018年4月24日に開催された指名諮問委員会で、当社の監査等委員でない取締役候補者および監査等委員である取締役候補者の人事案について審議を行いました。
- ③ 全社外役員で構成される社外役員会議を2017年4月26日、7月4日、8月30日、12月26日および2018年2月27日に開催し、社外役員が取締役会の議題その他当社グループの経営に関する情報を収集するとともに、社外役員同士で意見交換・認識共有を図りました。

● 責任限定契約の内容の概要

- ① 当社は、会社法第427条第1項および定款第23条の規定により、社外取締役4名との間で、社外取締役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しており、社外取締役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外取締役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしています。
- ② 当社は、会社法第427条第1項および定款第33条の規定により、社外監査役3名との間で、社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しており、社外監査役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外監査役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしています。

4. 経営統合に関する重要な企業再編等の状況

- ① 当社は、2017年4月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、東燃ゼネラル石油株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、同社の全株式を取得しました。
- ② 当社の完全子会社であるJXTGエネルギー株式会社（2017年4月1日付でJXエネルギー株式会社から商号変更）は、2017年4月1日を効力発生日として、JXTGエネルギー株式会社を存続会社、東燃ゼネラル石油株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、同社の全ての権利義務を承継しました。
- ③ 当社は、2017年4月1日を効力発生日として、当社を承継会社、JXTGエネルギー株式会社を分割会社とする吸収分割を行い、JXTGエネルギー株式会社が吸収合併により東燃ゼネラル石油株式会社から承継した権利義務の一部（上場株式、貸付金、社債、借入金等）などをJXTGエネルギー株式会社から承継しました。

以 上

(注) 当社は、当期から国際会計基準（IFRS）に準拠して連結計算書類を作成しております。本事業報告中に記載の数値については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示し、比率については、表示桁未満の端数を四捨五入して表示しています。ただし、株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示し、株式に関する比率については、表示桁未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結計算書類

連結財政状態計算書（2018年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,593,181	流動負債	2,995,817
現金及び現金同等物	447,355	営業債務及びその他の債務	1,910,002
営業債権及びその他の債権	1,437,123	社債及び借入金	529,058
棚卸資産	1,540,033	未払法人所得税	71,448
その他の金融資産	61,282	その他の金融負債	14,387
その他の流動資産	98,733	引当金	20,240
小 計	3,584,526	その他の流動負債	449,911
売却目的保有資産	8,655	小 計	2,995,046
非流動資産	4,864,374	売却目的保有資産に直接関連する負債	771
有形固定資産	3,327,400	非流動負債	2,541,763
のれん	177,216	社債及び借入金	1,730,873
無形資産	334,404	退職給付に係る負債	287,159
持分法で会計処理されている投資	404,158	その他の金融負債	24,379
その他の金融資産	482,346	引当金	144,717
その他の非流動資産	6,915	その他の非流動負債	110,980
繰延税金資産	131,935	繰延税金負債	243,655
資 産 合 計	8,457,555	負 債 合 計	5,537,580
		(資本の部)	
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,250,667
		利益剰余金	1,017,402
		自己株式	△4,730
		その他の資本の構成要素	176,202
		親会社の所有者に帰属する持分合計	2,539,541
		非支配持分	380,434
		資 本 合 計	2,919,975
		負債及び資本合計	8,457,555

連結損益計算書（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売上高	10,301,072
売上原価	9,014,483
売上総利益	1,286,589
販売費及び一般管理費	783,840
持分法による投資利益	62,510
その他の収益	141,903
その他の費用	219,616
営業利益	487,546
金融収益	8,310
金融費用	28,421
税引前利益	467,435
法人所得税費用	143,142
当期利益	324,293
当期利益の帰属	
親会社の所有者	361,922
非支配持分	△37,629
当期利益	324,293

連結持分変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2017年4月1日期首残高	100,000	751,556	697,009	△3,990
当期利益			361,922	
その他の包括利益				
当期包括利益合計	—	—	361,922	—
自己株式の取得				△741
自己株式の処分		0		1
剰余金の配当			△50,697	
株式報酬取引		171		
非支配株主との資本取引等		△2,449		
利益剰余金への振替			9,168	
非金融資産等への振替				
企業結合による変動		501,389		
所有者との取引額合計	—	499,111	△41,529	△740
2018年3月31日期末残高	100,000	1,250,667	1,017,402	△4,730

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に 帰属する持分	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	在外営業 活動体の 為替換算差額	確定給付制度 の再測定	合計			
2017年4月1日期首残高	114,729	△16,436	64,326	—	162,619	1,707,194	433,094	2,140,288
当期利益					—	361,922	△37,629	324,293
その他の包括利益	33,579	8,305	△23,212	3,531	22,203	22,203	△2,474	19,729
当期包括利益合計	33,579	8,305	△23,212	3,531	22,203	384,125	△40,103	344,022
自己株式の取得					—	△741	—	△741
自己株式の処分					—	1	—	1
剰余金の配当					—	△50,697	△14,706	△65,403
株式報酬取引					—	171	—	171
非支配株主との資本取引等			△1,458		△1,458	△3,907	2,220	△1,687
利益剰余金への振替	△5,012		△625	△3,531	△9,168	—	—	—
非金融資産等への振替		2,006			2,006	2,006	△71	1,935
企業結合による変動					—	501,389	—	501,389
所有者との取引額合計	△5,012	2,006	△2,083	△3,531	△8,620	448,222	△12,557	435,665
2018年3月31日期末残高	143,296	△6,125	39,031	—	176,202	2,539,541	380,434	2,919,975

【参考】

連結キャッシュ・フロー計算書（要約 2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508,223
現金及び現金同等物の増加額	103,779
現金及び現金同等物の期首残高	343,039
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△8,321
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	△1,380
現金及び現金同等物の期末残高	437,117

計算書類

貸借対照表 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	245,677	流動負債	335,823
現金及び預金	88	短期借入金	166,198
営業未収入金	207	関係会社短期借入金	52,522
関係会社短期貸付金	206,198	1年内償還予定の社債	70,000
未収入金	37,855	未払費用	3,441
その他	1,328	未払法人税等	33,824
固定資産	3,616,787	賞与引当金	384
有形固定資産	74,124	その他	9,453
建物及び構築物	19,568	固定負債	1,743,141
土地	51,768	社債	221,355
その他	2,787	長期借入金	1,014,852
無形固定資産	1,271	関係会社長期借入金	483,000
投資その他の資産	3,541,393	繰延税金負債	19,588
投資有価証券	169,546	株式報酬引当金	30
関係会社株式	2,134,230	その他	4,315
関係会社長期貸付金	1,234,012	負債合計	2,078,964
差入保証金	3,479	(純資産の部)	
その他	127	株主資本	1,749,696
資産合計	3,862,464	資本金	100,000
		資本剰余金	1,572,648
		資本準備金	526,389
		その他資本剰余金	1,046,259
		利益剰余金	80,427
		その他利益剰余金	80,427
		固定資産圧縮積立金	1,725
		繰越利益剰余金	78,703
		自己株式	△3,380
		評価・換算差額等	33,805
		その他有価証券評価差額金	33,807
		繰延ヘッジ損益	△2
		純資産合計	1,783,500
		負債及び純資産合計	3,862,464

損益計算書（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
営業収益		
受取配当金	3,938	
経営管理料	13,163	17,101
一般管理費		12,819
営業利益		4,281
営業外収益		
受取利息	11,432	
受取配当金	4,310	
賃貸収入	3,684	
その他	1,448	20,875
営業外費用		
支払利息	11,634	
社債利息	2,380	
賃貸費用	1,173	
その他	566	15,753
経常利益		9,403
特別利益		
固定資産売却益	43,360	
投資有価証券売却益	7,720	
抱合株式消滅差益	610	51,690
税引前当期純利益		61,093
法人税、住民税及び事業税	17,433	
法人税等調整額	△26	17,407
当期純利益		43,686

株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
2017年4月1日期首残高	100,000	25,000	1,046,259	1,071,259	1,740	85,710	87,450	△2,675	1,256,034
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△50,708	△50,708		△50,708
当期純利益						43,686	43,686		43,686
自己株式の取得								△705	△705
自己株式の処分			0	0				1	1
固定資産圧縮積立金の取崩					△15	15	-		-
株式交換による増加		501,389		501,389					501,389
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	501,389	0	501,389	△15	△7,008	△7,023	△704	493,662
2018年3月31日期末残高	100,000	526,389	1,046,259	1,572,648	1,725	78,703	80,427	△3,380	1,749,696

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2017年4月1日期首残高	21,653	-	21,653	1,277,686
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△50,708
当期純利益				43,686
自己株式の取得				△705
自己株式の処分				1
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株式交換による増加				501,389
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	12,154	△2	12,152	12,152
事業年度中の変動額合計	12,154	△2	12,152	505,814
2018年3月31日期末残高	33,807	△2	33,805	1,783,500

会計監査人の監査報告書謄本（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

2018年5月16日

JXTGホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 持 永 勇 一 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梅 村 一 彦 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 崎 一 彦 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 宮 山 高 路 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、JXTGホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、JXTGホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月16日

JXTGホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 持 永 勇 一 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梅 村 一 彦 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 崎 一 彦 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小宮山 高 路 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、JXTGホールディングス株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針および計画を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針および計画に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、子会社の主要事業所等において業務および財産の状況を調査いたしました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類およびその附属明細書ならびに連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。なお、事業報告に記載の株式会社NIPPOにおける独占禁止法違反に係る件について、監査役会としては、同社における再発防止に向けた独占禁止法遵守の周知徹底の取組みを注視するとともに、当社の同社に対する指導の状況を確認してまいります。

(2) 計算書類およびその附属明細書ならびに連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2018年5月16日

JXTGホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役	瀬戸川	隆	ⓧ	監査役(社外監査役)	牛尾	奈緒美	ⓧ
常勤監査役	中島	祐二	ⓧ	監査役(社外監査役)	高橋	伸子	ⓧ
常勤監査役	桑野	洋二	ⓧ	監査役(社外監査役)	西岡	清一郎	ⓧ

以上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

JXTGグループ



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

